

寡占化・硬直化・脆弱化した日本の金融システム - 金融庁行政を全面的に転換すべし -

文京学院大学 菊池 英博

キーワード：

- (1) 金融再生プログラムは理念も手法も全面的に誤り
- (2) 日本はショートバンキング（銀行不足） オーバーバンキングは誤り
- (3) 金融改革プログラムは大前提から間違っている

私は2001年4月の小泉内閣成立後に発表された経済政策は、デフレのもとで緊縮財政と不良債権の加速処理を柱とするもので、これでは財政赤字は拡大し（政府債務は増加し）、実体経済は一段と疲弊すると予測していた。4年経過後、マクロ経済指標は何ひとつ改善したものはなく、政府債務は増加して政府は増税を叫び、金融システムは寡占化し、硬直化し、ペイオフ完全実施は金融システムを脆弱化させている。これらの状況は客観的データから明らかであり、当初の私の予想通り、すべてのマクロ指標が悪化している。

私はこうした事実を分析し、すでに公表し、金融面に関しては金融システムの現状の問題点を指摘し、その是正策を提言している。（東洋経済新報社 月刊誌「金融ビジネス」、04・3と05・3など。）今回の報告ではこれらの分析をまとめて発表し、02年10月からの金融庁行政が、いかにビジョンなき破壊行政であるか、これが健全な金融システムの原点に反するものであるか、どう是正すべきか、について論じる。資料は最新なものを加える。

「1」 金融再生プログラムは理念も手法も誤り

(1) 理念 2大骨子は事実と反する。

1 資産査定に厳格化による不良債権の処理 不良債権が経済の長期停滞の原因ではない。銀行には100兆円を超す資金が余っている。デフレと緊縮財政が元凶。

2 自己資本の充実（税効果資本の圧縮） 不良債権の加速償却と矛盾する。

(2) 手法 デフレのときにDCFと減損会計を資産査定に使うべきではない（企業と銀行の破壊を招く）。この手法で健全な企業（納税している）と銀行を潰しにかかる。

「2」 日本は銀行不足 オーバーバンキングは全面的に誤り。大手行の合併は金融システムの寡占化と硬直化を促進。経済規模（名目GDP）と銀行数を比較（米国、英国、ドイツ、日本）すれば、日本は銀行不足。

「3」 金融改革プログラムは大前提から大きな誤り。ペイオフ完全実施で金融機能は脆弱化。金融コングロマリット法は害を及ぼす。制定すべきではない。

「4」 金融庁の責務 金融秩序の維持と競争促進のための相応のルール作りが必要。ガバナンスの名目での民間銀行への介入は不要。国内行へは自己資本比率規制とペイオフを適用しない。早期是正措置を復活。民間銀行の経営方針に委ねる。

むすび 金融庁を廃止せよ、財政金融一元化が望ましい。

以上